

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第98期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 近畿車輛株式会社

【英訳名】 THE KINKI SHARYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 櫻井 紘一

【本店の所在の場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【最寄りの連絡場所】 東大阪市稲田上町2丁目2番46号

【電話番号】 大阪06(6746)5231

【事務連絡者氏名】 経営管理室部長 山本 隆彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第94期 平成18年 3月	第95期 平成19年 3月	第96期 平成20年 3月	第97期 平成21年 3月	第98期 平成22年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	30,054	36,634	45,184	65,727	55,306
経常利益 (百万円)	833	897	2,248	8,357	8,619
当期純利益 (百万円)	1,074	523	1,346	2,925	4,741
純資産額 (百万円)	23,352	23,808	25,616	24,299	29,062
総資産額 (百万円)	41,742	52,389	61,236	63,607	57,213
1株当たり純資産額 (円)	337.86	345.28	371.58	352.63	422.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	14.86	7.59	19.53	42.45	68.83
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.9	45.4	41.8	38.2	50.8
自己資本利益率 (%)	4.78	2.22	5.45	11.72	17.77
株価収益率 (倍)	39.64	66.27	15.51	10.72	8.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	791	11,930	12,102	9,740	2,697
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	138	988	2,483	1,035	1,643
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,137	3,553	7,149	1,154	3,073
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,665	11,249	3,833	9,636	7,959
従業員数 (名)	948	937	946	936	925
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	20,723	30,285	29,555	49,211	41,964
経常利益 (百万円)	337	1,394	1,374	6,537	5,717
当期純利益 (百万円)	920	921	890	1,778	3,095
資本金 (百万円)	5,252	5,252	5,252	5,252	5,252
発行済株式総数 (株)	69,083,597	69,083,597	69,083,597	69,083,597	69,083,597
純資産額 (百万円)	19,114	19,943	21,465	20,289	23,072
総資産額 (百万円)	35,136	39,376	50,156	48,747	42,521
1株当たり純資産額 (円)	276.42	289.23	311.37	294.43	335.05
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()				
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.62	13.37	12.91	25.80	44.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.4	50.6	42.8	41.6	54.3
自己資本利益率 (%)	4.95	4.72	4.30	8.52	14.28
株価収益率 (倍)	46.67	37.62	23.47	17.64	13.64
配当性向 (%)	39.62	37.40	38.73	19.38	11.13
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	592 ()	719 ()	736 (86)	730 (71)	723 (50)

- (注) 1 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 提出会社の従業員数については、第96期事業年度より臨時従業員数の総数が従業員数の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を記載しております。

2 【沿革】

- 大正9年12月 田中太介、尼崎市松島町2丁目に田中車輛工場を創設、鉄道車輛の製造を開始
- 昭和10年12月 個人経営の田中車輛工場を出資金300万円の田中車輛合名会社に改組
- 昭和14年11月 田中車輛合名会社を資本金300万円の田中車輛株式会社に改組、本社を大阪府布施市橋本1番地の1に置く
- 昭和16年3月 徳庵工場を完成
- 昭和20年11月 田中車輛株式会社の全株式を近畿日本鉄道株式会社に譲渡し、以後同社の経営に移り、商号を近畿車輛株式会社に變更
- 昭和24年5月 株式を大阪証券取引所に上場
- 昭和31年5月 建築用スチール製サッシ・ドアの製造を開始
- 昭和35年7月 アルミ製サッシの製造を開始
- 昭和36年10月 株式を東京証券取引所市場第1部に上場
- 昭和39年7月 産業機器分野に進出
- 昭和49年10月 子会社株式会社きんきゴルフセンター(現非連結子会社：株式会社ケーエスサービス)設立
- 昭和50年7月 本社を東大阪市稲田966番地の1に移転(平成元年9月東大阪市稲田新町3丁目9番60号に住居表示を變更)
- 昭和54年4月 子会社近車サービス株式会社(現連結子会社：株式会社ケーエステクノス)設立
- 昭和61年4月 子会社株式会社テクノデザイン(現非連結子会社：株式会社ケーエスデザイン)設立
- 平成3年5月 米国現地法人KINKISHARYO (USA) INC. (現連結子会社)設立
- 平成11年5月 米国現地法人KINKISHARYO International, L.L.C. (現連結子会社)設立
- 平成16年1月 本社を東大阪市稲田上町2丁目6番41号に移転
- 平成18年2月 カナダ現地法人KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC. (現非連結子会社)設立
- 平成21年3月 建材事業の廃止
- 平成21年6月 株式会社ケーエステクノスのアルミニウム事業の廃止
- 平成21年8月 本社を東大阪市稲田上町2丁目2番46号に移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社1社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分となっております。

鉄道車両関連事業(9社)

当社が鉄道車両を製造するに当たり、設計業務の一部を子会社の(株)ケーエスデザイン、製造部門の組立の一部を子会社の(株)ケーエステクノス、工場警備及び清掃等を子会社の(株)ケーエスサービスに請負わせております。

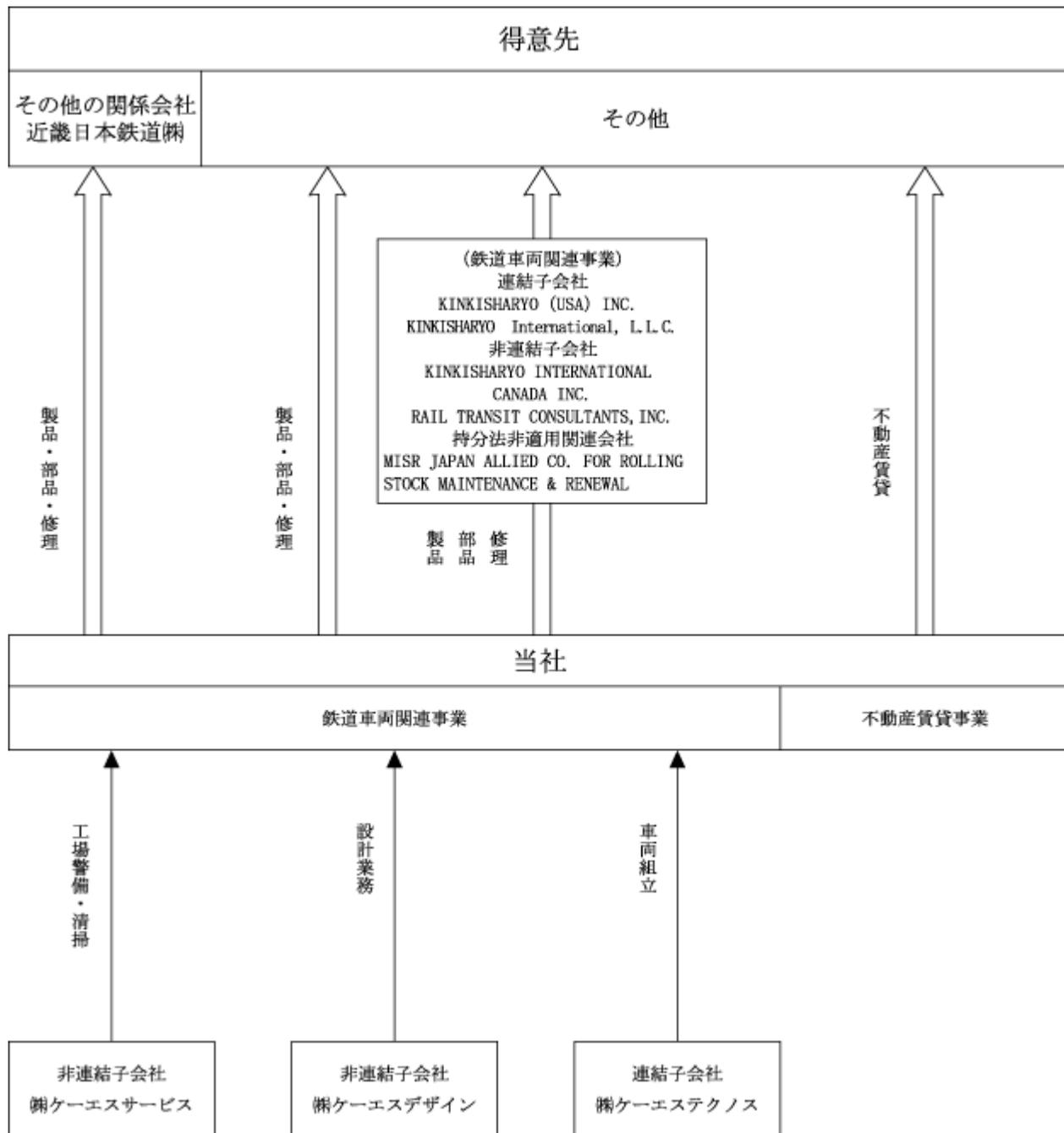
また米国及びカナダを中心とした海外案件獲得の拠点である子会社のKINKISHARYO (USA) INC.、KINKISHARYO International , L.L. C.、KINKISHARYO INTERNATIONAL CANADA INC.に対しては受注車両の構体などを納入し、RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC.は当社及びその子会社の技術エンジニアリング業務を行っております。関連会社であるMISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWALに対しては、主にエジプト国鉄(ENR)向けの車両のメンテナンスを委託しております。

不動産賃貸事業(1社)

不動産賃貸事業は当社が事業活動を展開しております。

上記の他、当社は、その他の関係会社である近畿日本鉄道(株)に鉄道車両及び同部品などを販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 平成21年6月末をもちまして、その他事業であるアルミニウム事業を廃止いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) KINKISHARYO (USA) INC.	MASSACHUSETTS, U.S.A	千米ドル 2,000	鉄道車両関連 事業	100.0	受注車両の納入先 役員の兼任 3名
(連結子会社) KINKISHARYO International, L.L.C. (注2)(注3)(注5)	MASSACHUSETTS, U.S.A	千米ドル 1,000	鉄道車両関連 事業	100.0 (100.0)	受注車両の納入先
(連結子会社) ㈱ケーエステクノス	大阪府東大阪市	80	鉄道車両関連 事業	100.0	製品の製作用業委託 建物の賃貸 資金の貸付 役員の兼任 3名
(その他の関係会社) 近畿日本鉄道㈱ (注1)(注3)(注4)	大阪市天王寺区	92,741	鉄道業	被所有 49.7 (0.1)	鉄道車両他の納入先

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。

4 議決権の所有又は被所有割合の直接被所有49.6%の内、35.5%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスター
 トラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が
 指図権を留保しております。

5 KINKISHARYO International, L.L.C.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高
 に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 17,589百万円

(2) 経常利益 3,207百万円

(3) 当期純利益 3,207百万円

(4) 純資産額 5,183百万円

(5) 総資産額 17,552百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄道車両関連事業	880
不動産賃貸事業	
全社(共通)	45
合計	925

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社における状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
723 (50)	39.8	19.0	6

- (注) 1 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は期間雇用の嘱託社員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合人員は、平成22年3月31日現在近畿車輛労働組合727名(出向者を含む)であり、全日本民間労働組合連合会(連合)に加盟しております。

組合との間には特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより、景気は持ち直しの動きが見られるものの、依然としてドル安円高に加え、デフレが進行し、企業収益の低迷による雇用情勢や所得環境の悪化が続く厳しい状況のうちに推移しました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が553億6百万円（前連結会計年度売上高657億2千7百万円）と前年同期に比べ104億2千万円（15.9%）の減収となりましたが、営業利益は85億7千7百万円（前連結会計年度営業利益84億7千9百万円）と9千8百万円（1.2%）の増加となりました。また、経常利益は86億1千9百万円（前連結会計年度経常利益83億5千7百万円）となりましたが、特別損失として過年度製品保証引当金繰入額5億5千6百万円および関係会社株式評価損1億4千8百万円を計上したことから、当期純利益は47億4千1百万円（前連結会計年度当期純利益29億2千5百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

国内向車両では、西日本旅客鉄道株式会社向683系特急型電車や近畿日本鉄道株式会社向特急型電車等があり、海外向車両では、ドバイ道路交通局向電車やダラス高速運輸公社向低床式軽量電車等があったものの、売上高は545億2千7百万円（前連結会計年度売上高624億1千8百万円）と前年同期に比べ78億9千1百万円（12.6%）の減収となり、営業利益は94億6千万円（前連結会計年度営業利益95億9千3百万円）となりました。

不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は7億3千7百万円（前連結会計年度売上高7億9千2百万円）となり、営業利益は5億6千5百万円（前連結会計年度営業利益6億4千9百万円）となりました。

その他事業

アルミニウム事業として、アルミニウム合金の押出型材の製造販売等を行っていましたが、平成21年6月末をもちまして、当該事業を廃止いたしました。

なお、当連結会計年度の売上高は6千万円（前連結会計年度売上高9億8千4百万円）、営業損失は3千7百万円（前連結会計年度営業損失1億3千万円）となりました。

また、平成21年3月末をもちまして建材関連事業を廃止いたしました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

鉄道車両関連事業を中心に、不動産賃貸事業及びその他事業があり、売上高は421億1千2百万円（前連結会計年度売上高502億4千3百万円）と前年同期に比べ81億3千万円（16.2%）の減収となり、営業利益は69億8千2百万円（前連結会計年度営業利益77億5千8百万円）となりました。

北米

鉄道車両関連事業があり、ダラス高速運輸公社向低床式軽量電車等を中心に売上高は175億8千9百万円（前連結会計年度売上高187億3千1百万円）と前年同期に比べ11億4千1百万円（6.1%）の減収となりましたが、営業利益は29億5千万円（前連結会計年度営業利益23億4千1百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ16億7千7百万円の減少となり、残高は79億5千9百万円（前連結会計年度末96億3千6百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が79億1千4百万円となり、主に仕入債務の減少額及び法人税等の支払により、26億9千7百万円の収入（前連結会計年度97億4千万円の収入）と前年同期と比べ70億4千3百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得によって16億4千3百万円の支出（前連結会計年度10億3千5百万円の支出）と前年同期と比べ6億8百万円の支出の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の返済によって30億7千3百万円の支出（前連結会計年度11億5千4百万円の支出）と前年同期と比べ19億1千9百万円の支出の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	38,089	77.2
その他事業	54	5.7
合計	38,143	73.3

(注) 1 前年同期比の合計欄は、前連結会計年度をもちまして事業を廃止いたしました建材関連事業を含んだ合計(52,037百万円)にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該事業の生産高は1,710百万円であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	25,823	40.4	76,230	73.5
その他事業	47	5.3	-	-
合計	25,871	39.4	76,230	73.5

(注) 1 前年同期比の合計欄は、それぞれ前連結会計年度をもちまして事業を廃止いたしました建材関連事業を含んだ合計(受注高65,712百万円、受注残高103,649百万円)にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該事業の受注高は904百万円、受注残高はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	54,527	87.4
不動産賃貸事業	727	97.3
その他事業	51	5.5
合計	55,306	84.1

(注) 1 前年同期比の合計欄は、前連結会計年度をもちまして事業を廃止いたしました建材関連事業を含んだ合計(65,727百万円)にて計算しております。なお、前連結会計年度における当該事業の販売実績は1,615百万円であります。

2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

前連結会計年度			当連結会計年度		
相手先	販売高(百万円)	割合(%)	相手先	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	32,001	48.7	三菱商事株式会社	20,237	36.6
			Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	15,189	27.5
Dallas Area Rapid Transit (ダラス高速運輸公社)	9,104	13.9	西日本旅客鉄道株式会社	8,473	15.3

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

鉄道車両関連事業においては、海外市場を視野に技術開発に注力し、三菱重工業株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との連携により、鉄道運営も含めた鉄道システム全般の受注が可能となるよう車両エンジニアリング機能の更なる充実を図り、輸出体制を強化してまいります。また、長期的に安定した受注を確保するため、国内外での多様な需要に対応できる技術力、商品力を強化するとともに積極的な提案型営業活動を進めてまいります。

不動産賃貸事業においては、東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に安定した収益確保に努めてまいります。

全社的には、社員教育の強化により人財育成に注力するとともに、モノ造りの総合力の強化に向けて生産設備の有効活用等によって、一層の生産性向上に努めるなど、全社をあげて戦略的コストダウンに取り組み、業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

事業の特徴

当社グループは、平成22年3月期で鉄道車両関連事業の売上高が連結売上高の98.6%を占める実質的な鉄道車両製造専門メーカーであり、国内市場に加え海外市場を開拓することで、売上先の分散を図っております。

海外市場を視野に三菱重工業株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との連携による鉄道システム全般の受注が可能になるような輸出体制の強化を進め、技術開発及び品質向上に注力し受注拡大を図っておりますが、海外市場において期待通りの受注が確保出来なかった場合、また、国内市場において新製車両の需要の減少傾向が続いた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動による影響

当社グループの鉄道車両関連事業は、国内向車両の需要が減少傾向にあるため海外向車両の受注に力を入れております。平成21年3月期及び平成22年3月期における連結売上高の海外売上高比はそれぞれ78.9%及び68.9%となっており、その大半が外貨建取引であります。当社における外貨建取引に対しては為替予約によるヘッジを行っておりますが、為替レートの変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質等

当社グループの鉄道車両関連事業は、製品の品質確保に万全を期しておりますが、予期せぬ状況により品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループでは主に当社において、品質や安全性の向上及びバリアフリーへの取組や環境への配慮を図るとともに、時代や社会のニーズに応じた新しい技術の開発を推進しており、当連結会計年度の研究開発費は、6億8千1百万円(消費税等は含まれていない)であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

同事業においては、主に低床車両など次期LRVの研究開発をはじめ品質・生産性の向上のための生産技術の研究等を行っており、研究開発費の総額は6億8千1百万円であります。

不動産賃貸事業

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は572億1千3百万円(前連結会計年度末636億7百万円)と63億9千3百万円の減少となりました。流動資産は主に仕掛品の減少により、431億8千9百万円(前連結会計年度末497億5千万円)と65億6千万円の減少となりました。固定資産は140億2千3百万円(前連結会計年度末138億5千6百万円)と1億6千6百万円の増加となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は281億5千万円(前連結会計年度末393億7百万円)と111億5千6百万円の減少となりました。流動負債は主に仕入債務及び前受金の減少により、248億4千1百万円(前連結会計年度末355億5千万円)と107億8百万円の減少となりました。固定負債は33億9百万円(前連結会計年度末37億5千7百万円)と4億4千8百万円の減少となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は290億6千2百万円(前連結会計年度末242億9千9百万円)と47億6千2百万円の増加となりました。その主な要因は、当期純利益の計上によるものです。

(2) 経営成績

当連結会計年度は、国内向車両は増加したものの、前々連結会計年度から続いておりましたドライブ道路交通局向車両本体の売上が完了したことや、前連結会計年度末に廃止しました建材関連事業の売上が減少したことにより、売上高が553億6百万円（前連結会計年度売上高657億2千7百万円）と前年同期に比べ104億2千万円（15.9%）の減収となりました。しかしながら、海外向車両を中心に原価が量産効果やコストダウン努力により低減したことが、売上の減少による営業利益の減少をカバーし、営業利益は85億7千7百万円（前連結会計年度営業利益84億7千9百万円）と9千8百万円（1.2%）の増加となりました。

営業外収益は米ドルの金利低下により受取利息が減少したことなどにより、2億9千3百万円（前連結会計年度営業外収益2億8千7百万円）と5百万円の減少となり、営業外費用は固定資産除却損の減少などにより、2億5千1百万円（前連結会計年度営業外費用4億9百万円）と1億5千7百万円の減少となりました。営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は4千1百万円（前連結会計年度1億2千1百万円）となりました。また、経常利益は86億1千9百万円（前連結会計年度経常利益83億5千7百万円）となりました。

以上の結果、特別損失として過年度製品保証引当金繰入額5億5千6百万円および関係会社株式評価損1億4千8百万円を計上しているものの、当期純利益は47億4千1百万円（前連結会計年度当期純利益29億2千5百万円）となりました。なお、事業別の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは主に当社において、生産効率と品質の向上、コスト削減及び作業環境の改善を主目的とした設備投資を行っており、当連結会計年度の設備投資総額は15億8千3百万円であります。

事業の種類別セグメントの設備投資は次のとおりであります。

鉄道車両関連事業

同事業における当連結会計年度の主な設備投資については、旧アルミ押出工場から車両改造工場への転用、老朽化設備の更新、生産効率の向上や作業環境の改善を目的とした工場の整備等があり、設備投資金額は11億1千7百万円となりました。

不動産賃貸事業

特記すべき事項はありません。

その他事業

特記すべき事項はありません。

なお、平成21年6月末をもちまして、当該事業を廃止いたしました。

全社(共通)

上記の事業の種類別セグメントに分類出来ない設備投資として、総合事務所の新築、工場内の作業環境整備、老朽化した設備の更新があり、設備投資金額は4億5千8百万円となりました。

なお、上記の設備投資金額には、無形固定資産を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	
			面積(m ²)	金額				
徳庵工場 (大阪府東大阪市)	鉄道車両関連事業	溶接設備、 台車回転試験装置他	177,313.53	1,504	3,214	1,770	419	880
	管理部門							
複合商業施設 (大阪府東大阪市) (注1)	不動産賃貸事業	賃貸用土地	34,488.31 借地2,317.57	908	17			
複合商業施設 (埼玉県所沢市) (注2)	不動産賃貸事業	賃貸用商業施設	30,287.81	178	666			

- (注) 1 借地の数字は外数であります。
 2 建物及び構築物一式は連結会社以外への賃貸設備であります。
 3 帳簿価額の「その他」には、無形固定資産を含めて表示しております。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
 5 臨時従業員は期間雇用の嘱託社員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,083,597	同左	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数1,000株
計	69,083,597	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)		69,083,597		5,252	500	2,624

(注) 平成14年6月27日開催の第90回定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	55	60	92		5,570	5,810	
所有株式数(単元)		38,429	2,429	11,787	4,769		11,340	68,754	329,597
所有株式数の割合(%)		55.90	3.53	17.14	6.94		16.49	100.00	

- (注) 1 自己株式は222,319株であり、「個人その他」に222単元、「単元未満株式の状況」に319株含まれております。なお、自己株式222,319株は、株主名簿上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は、220,319株であります。
- 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,300	35.17
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	9,708	14.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,274	6.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	3,179	4.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,964	2.84
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,053	1.52
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5番	770	1.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	754	1.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	476	0.68
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036, U.S.A. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	439	0.63
計		46,918	67.87

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式数24,300千株は、近畿日本鉄道株式会社から同行へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については近畿日本鉄道株式会社が指図権を留保しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,274千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,964千株
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(投信口9) 754千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 476千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 220,000		単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 68,534,000	68,534	同上
単元未満株式	普通株式 329,597		
発行済株式総数	69,083,597		
総株主の議決権		68,534	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式319株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 近畿車輛株式会社	東大阪市稲田上町2丁目 2番46号	220,000		220,000	0.32
計		220,000		220,000	0.32

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
 なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号における取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	47,364	32,000
当期間における取得自己株式	2,239	1,413

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	220,319		222,558	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。また、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、内部留保を厚くして、財務体質を強化することも重要と考えております。

当社は、剰余金の配当時期として、年に1回、期末に配当を行うことを基本方針としております。また、当社は会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続く見通しであります。当期におきましては1株当たり年間5円（期末配当金5円）の配当とし、内部留保資金については経営基盤の強化及び今後の事業展開へ活用します。

(注)基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年5月11日取締役会	344	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	615	638	573	544	936
最低(円)	265	413	218	280	459

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	845	837	738	729	673	629
最低(円)	745	652	612	642	601	574

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の相場によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
(代表取締役) 取締役社長		櫻井 紘一	昭和19年8月19日生	平成4年6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年6月 同社専務取締役 平成12年6月 西日本ジェイアールバス株式会社取締 役社長 平成16年6月 当社取締役社長(現)	(注)3	29
取締役副社長	社長補佐 監査部担任	飯田 利武	昭和20年3月15日生	平成13年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社車両事業本部副本部長 平成18年6月 当社車両事業本部長 平成20年6月 当社取締役副社長(現) 株式会社ケーエステクノス代表取締 役社長(現)	(注)3	24
専務取締役	車両事業 本部長 車両製作所 担任	宮本 勉	昭和22年9月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年7月 当社製造部長 平成13年6月 当社車両製作所長 平成14年7月 当社理事 平成16年6月 当社取締役 平成16年6月 当社車両事業本部副本部長 平成19年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社車両事業本部長(現) 平成22年6月 当社専務取締役(現) 平成22年6月 京都地下鉄整備株式会社取締役(現)	(注)3	18
常務取締役	経営管理室長	矢辺 幸平	昭和23年1月30日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年7月 当社総務部長 平成13年4月 当社経営管理室部長 平成13年6月 当社取締役 平成18年6月 株式会社ケーエスサービス取締役社長 (現) 平成19年6月 当社常務取締役(現) 平成19年6月 当社経営管理室長(現)	(注)3	20
常務取締役	車両事業本部 副本部長 海外事業室長	杉本 嘉孝	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年7月 当社設計部部長 平成15年5月 KINKISHARYO (USA) INC. 取締役社長 平成15年7月 当社理事 平成17年6月 KINKISHARYO (USA) INC. 取締役(現)、 執行役上級副社長 平成18年6月 当社取締役 平成19年1月 当社車両事業本部副本部長(現) 平成19年1月 当社海外事業室長(現) 平成22年6月 当社常務取締役(現)	(注)3	8
取締役	車両事業本部 副本部長 車両エンジニア リング部長 品質保証部担任	岩本 謙吾	昭和22年5月25日生	平成7年6月 西日本旅客鉄道株式会社技術開発推進 部試験実施部長 平成12年6月 社団法人海外鉄道技術協力協会出向 平成17年7月 当社理事 平成17年7月 当社研究開発部長 平成18年6月 株式会社ケーエスデザイン取締役社長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 当社車両事業本部副本部長(現) 平成19年6月 当社車両エンジニアリング部長(現)	(注)3	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	車両事業本部 副本部長 車両設計部長	堀江 富士雄	昭和24年10月5日生	昭和43年3月 当社入社 平成11年7月 当社設計部部長、経営企画室部長 (兼務) 平成15年7月 当社理事 平成16年6月 当社技術総括部長 平成17年7月 当社技術統括部長 平成19年6月 当社研究開発部長 平成19年6月 当社取締役(現) 平成19年6月 当社車両事業本部副本部長(現) 平成19年6月 当社車両設計部長(現) 平成19年6月 株式会社ケーエスデザイン取締役社長 (現)	(注) 3	12
取締役	車両事業本部 副本部長 事業企画室長 国内営業部・ 資材部担任	熊代 俊夫	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年3月 当社東京営業部部長 平成12年1月 当社名古屋営業部長(兼務) 平成12年7月 当社資材部長 平成16年7月 当社理事 平成17年4月 当社事業企画室長(現) 平成17年4月 営業統括部長(兼務) 平成19年6月 KINKISHARYO (USA) INC. 取締役(現) 平成20年6月 当社取締役(現) 平成20年6月 当社車両事業本部副本部長(現)	(注) 3	10
取締役		野口 満彦	昭和17年10月15日生	平成10年5月 近畿日本軌道工機株式会社取締役社長 平成13年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年2月 養老鉄道株式会社取締役社長(現) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役副社長 平成20年6月 当社取締役(現) 平成21年6月 近畿日本鉄道株式会社特別顧問(現)	(注) 3	-
常任監査役 (常勤)		吉沢 瑞成	昭和20年10月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 平成13年4月 当社経営管理室部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社経営管理室長 平成19年6月 当社監査役(常勤) 平成21年6月 当社常任監査役(常勤)(現)	(注) 4	19
監査役		野崎 篤彦	昭和27年12月2日生	平成16年7月 日本生命保険相互会社監査役(常勤) 平成19年3月 同社常任監査役(常勤) 平成20年6月 当社監査役(現) 平成20年7月 財団法人日本生命済生会理事長(現)	(注) 5	-
監査役		美根 晴幸	昭和21年9月7日生	昭和51年4月 弁護士登録 昭和56年4月 美根法律事務所(現) 平成16年6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
監査役		植田 和保	昭和27年5月17日生	平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社執行役員 平成22年6月 近畿日本鉄道株式会社常務取締役(現) 平成22年6月 当社監査役(現)	(注) 5	-
計						155

- (注) 1 取締役 野口満彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 野崎篤彦、美根晴幸、植田和保は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役(常勤) 吉沢瑞成の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 野崎篤彦、美根晴幸、植田和保の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
嶋木 洋一	昭和17年7月15日生	平成6年6月	株式会社大広取締役	(注)	14
		平成12年6月	当社取締役		
		平成13年6月	当社常務取締役		
		平成16年6月	当社常務取締役退任		
		平成18年6月	当社補欠監査役(現)		

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社の業務執行体制は、取締役が9名、うち社外取締役は1名で、取締役相互の経営監視に加え、社外取締役は客観的立場からの助言、指導や業務執行に対する監督を行っております。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち社外監査役は3名（うち1名を独立役員として指定）で、各監査役は法務、財務などそれぞれの専門的見地から経営の監査を行っております。上記により、社外からの客観的・中立的な監督または監査が行われていると考えられるため、現在の体制を採用しております。

中・長期にわたる経営全般に係る業務は、経営3ヵ年計画及びそれをブレイクダウンした実施計画に基づき推進しております。社長が業務の執行を統括し、各取締役が担任・担当業務を執行しております。法令並びに定款で定められた事項に加え、取締役会付議基準に定められた重要事項は、定例で年8回、必要に応じて臨時に開催される取締役会に付議されるほか、毎週1回、常勤の取締役及び監査役、理事並びに子会社社長等が集まる経営会議を開催し、特定のテーマに係る討議並びに業務報告及び情報交換を行い、グループ全体での課題の共有に努めております。こうした定例的な会議に加え、重要事項と考えられるテーマについては、適宜、戦略会議を開催するほか、各種委員会やプロジェクトを立ち上げて対応しております。

また、監査役会の活性化にも努め、監査の充実も図っております。日常の法律問題やコンプライアンスに関しては、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。以上に加え、適宜適切に情報開示を行うことにより、一層IR活動を充実させ、更に透明性の高い、健全な経営を目指しております。今日の企業の社会的責任論の高まりに見られるとおり、当社としては、株主の皆様だけでなく、社会全体を含むステークホルダーに充分配慮した企業経営に努めてまいります。

その他企業統治に関する事項（内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況）

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役員及び社員の行動の拠り所となる「経営方針」において、規範の遵守が経営の根幹であるとの信念を明示するとともに、具体的指標となる「企業倫理行動規範」を制定し、これを周知するための処置をとります。

また、法令及び企業倫理に則った企業行動を推進するため、「コンプライアンス（企業倫理）委員会」を設置するとともに、「コンプライアンス（企業倫理）統括チーム」を設け、具体的な仕組み作りや社内研修などを実施します。更に、法令や企業倫理、社内規定に反する行為が発生した場合に、これを早期に発見、是正するため、「コンプライアンス社内通報規則」を設け、社員からの通報や相談を受け付ける体制を整備します。

内部統制を整備・運用する部門が定期的な点検を実施する一方、内部監査機能を強化するため、「監査部」を設置しております。

反社会的勢力、団体に対しては、「企業倫理行動規範」に基づき、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断することを基本方針としております。また、平素から所轄の警察署や顧問弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当な要求には外部専門機関と連携して組織的に対応します。

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

法令及び定款で定められている事項に加え、対象、担当、期間、管理方法などを明記した「文書取扱規定」などの社内規定を整備し、これらに則った適切な保存、管理を実施するとともに、担当部署が定期的な保存、管理状況の点検などを実施します。

- ・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業などのリスクを適切に管理するため、リスク管理に係る諸規定類を整備し、各部署における内部牽制を図るとともに、重要な案件については、必要に応じて取締役会及び「経営会議」などの会議体において、個別のリスクの管理について審議を行います。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長が業務の執行を統括するとともに、適正な業務組織と分掌事項を設定しております。また、経営環境の変化に迅速に対応できるよう、取締役相互の経営監視の観点に配慮しつつ、担当業務を明確に定め、取締役による迅速な意思決定を図っていきます。

役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「経営会議」など当社独自の会議体や、個別の経営課題ごとの委員会組織を状況に応じて設置します。

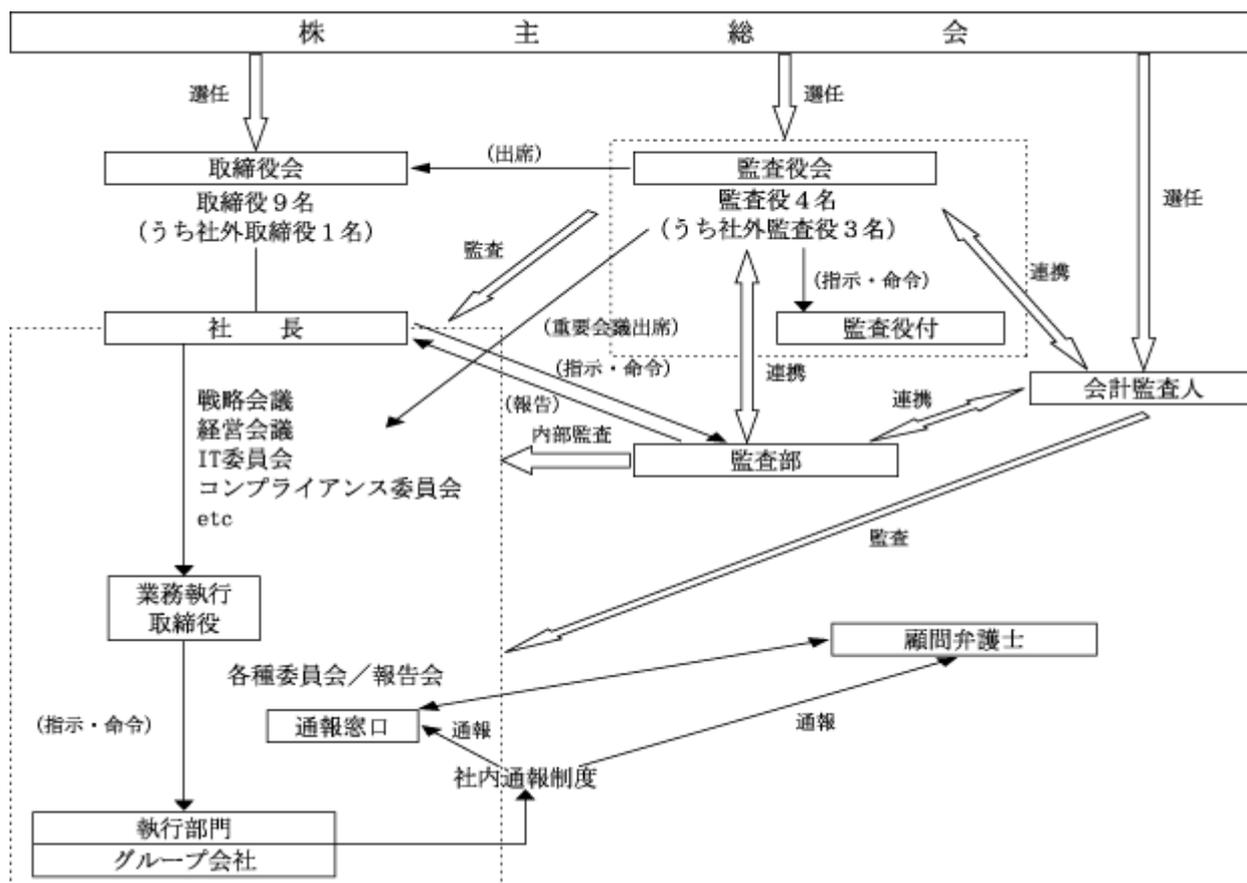
・連結グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社及び関連会社に対する適正な統治を図るため、「関係会社管理内規」を制定するとともに、会社ごとの責任経営体制を構築します。また、関連会社との間での取引の公正を確保するため、通例的でない取引については、法令で定める特段の審査手続を設けます。

「監査部」は、法令に定めのある場合のほか、必要に応じて子会社及び関連会社の監査を実施します。

・監査役の監査に関する体制

取締役及び取締役会は、監査役及び監査役会の監査に関する事務を処理するため、「監査役付」の職務を設けます。「監査役付」の従業員は、監査役の指揮を受け、その異動及び評価については、常勤の監査役の同意を得ます。取締役及び取締役会は、監査役が取締役会に出席し、必要があると認める場合は意見を述べることを求めるとともに、常勤の監査役が「経営会議」などの重要会議に出席し、意見を述べることを求めます。取締役及び取締役会は、監査役が何時でも取締役及び社員に対し必要な報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査し、日常の業務について意見を述べるほか、業務執行に係る文書その他重要な文書の回覧を受け、必要に応じて子会社から営業の報告を求めることができる体制を確保するとともに、監査役会が必要に応じて取締役、従業員及び会計監査人その他関係者の出席を求めた場合これを妨げません。取締役及び取締役会は、監査役の監査に関する体制の整備に当たっては、監査役及び監査役会の同意を得ます。



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査部門として監査部を設け、専任の社員5名を配置しております。監査部は「内部監査規則」「内部監査実施要領」「内部統制監査規定」などに従って当社や子会社の監査を実施し、業務が適正に遂行されているかを確認しております。

金融商品取引法に基づき、当社が実施した財務報告に係る内部統制の有効性評価に対する会計監査人の監査の概要は、取締役会や経営会議等において内部統制部門の責任者に報告されております。

監査役及び監査部は、原則として月に一度の定期連絡会を開催し、互いの内部監査の進捗状況を確認するほか、日常的に情報、意見交換を行って、相互に連携をとり監査業務にあっております。

監査役監査

監査役会は、「監査役会規則」「監査役監査基準」に従って監査方針、監査計画等を策定したうえ監査を実施し、監査報告書を作成しております。

監査役は取締役会に出席するほか常勤監査役は週1回開催される経営会議などの重要な会議に出席し、意見を述べております。監査役は各取締役から「取締役業務執行確認書」及び「内部統制システムの整備・運用に係る取締役の職務の執行状況報告書」の提出を受け、業務執行状況の聴取を行っております。また、重要な文書の回覧を受けるほか、監査部や会計監査人との意見交換を行うなど、相互に連携して取締役の業務執行の合理性、適法性等を監視しております。

また、監査役（会）は、代表取締役と定例的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めております。

常任監査役吉沢瑞成は、当社経理部門に長年在籍し、経理部長及び経理担当取締役を歴任するなど財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。その他、監査役の職務を補助するために、専任の従業員2名を配置しております。

会計監査

会計監査人はあずさ監査法人であります。平成22年3月期の会計監査業務を執行した公認会計士3名は、いずれも継続監査年数は7年以内であります。

監査役及び会計監査人は、監査計画、監査重点項目等監査業務に関して適宜情報・意見交換を行い、相互に連携をとり監査業務にあっております。また、監査報告書を作成する際は、会計監査人は監査役に対して詳細に報告するほか、監査全般に対する意見交換及び情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役

・社外取締役野口満彦は、当社の大株主である近畿日本鉄道株式会社の元代表取締役であります。昨今、海外案件においては、車両だけでなくメンテナンスから運行までを含む交通システムを総合的に提供する案件が増えており、野口満彦からは近鉄グループ会社としての戦略及び車両製造に対する方向性や今後の課題など鉄道運営も含めた鉄道システム全般に関する観点など幅広い見地から示される意見を当社経営に反映するため選任しており、当社の社外取締役として適任であると考えております。

社外監査役

・社外監査役3名のうち1名は独立役員であります。
・社外監査役野崎篤彦は、日本生命保険相互会社の出身であり、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。同社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かすため選任しており、当社の社外監査役として適任であると考えております。

- ・ 社外監査役美根晴幸は、顧問弁護士であります。コンプライアンス体制の維持・推進並びに法律的な助言を得るため選任しており、当社の社外監査役として適任であると考えております。
- ・ 社外監査役植田和保は、当社の大株主である近畿日本鉄道株式会社の常務取締役であります。同社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査体制に活かすため選任しており、当社の社外監査役として適任であると考えております。

社外取締役は、業務執行から独立した客観的な立場で取締役会に出席し、意見交換を行う中で幅広い知見から助言、監督しており、社外監査役は、独立した客観的な立場で取締役会及び監査役会に出席し、内部監査部門、会計監査人及び内部統制部門と監査計画や監査結果について情報交換、内部統制の整備状況に関する報告の聴取を行うなど、監査の実効性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役からそれぞれの職務を遂行するための調査等の依頼事項に対しては、常勤の取締役、監査役またはその専任の社員が即座に対応し、社外取締役及び社外監査役による円滑な監督、監査業務が可能な体制を整えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	435	275		160		9
監査役 (社外監査役を除く。)	30	30				1
社外役員	7	7				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、会社業績や各取締役の功績等を総合的に勘案して取締役会で決定しております。

監査役の報酬は、株主総会で承認された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議で決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 15銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 40億9千2百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額の金額上位10銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
西日本旅客鉄道株式会社	4,300	1,384	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
東海旅客鉄道株式会社	1,600	1,139	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
東日本旅客鉄道株式会社	120,000	780	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
阪急阪神ホールディングス株式会社	429,800	186	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
三菱商事株式会社	71,920	176	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
住友商事株式会社	158,661	170	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	184,000	90	金融取引基盤の安定を図るための政策上の目的
三菱重工業株式会社	200,000	77	車両輸出の業務提携による政策上の目的
伊藤忠商事株式会社	57,750	47	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的
ナブテスコ株式会社	16,008	19	車両営業基盤を拡大するための政策上の目的

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人による監査については、あずさ監査法人に委嘱しており、業務執行した公認会計士は指定社員業務執行社員乾一良、松本浩、浅野豊の3名であり、公認会計士3名、その他7名が監査業務の補助者となっております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	45		44	1
連結子会社				
計	45		44	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社であるKINKISHARYO (USA) INC.およびKINKISHARYO International, L.L.C.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として2千2百万円支払っております。

また、非監査業務に基づく報酬として8百万円支払っております。その内容は移転価格税制の調査業務および税務申告等にかかる対価であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるKINKISHARYO (USA) INC.およびKINKISHARYO International, L.L.C.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬として2千万円支払っております。

また、非監査業務に基づく報酬として1千1百万円支払っております。その内容は移転価格税制の調査業務および税務申告等にかかる対価であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)に関する指導および助言業務への対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第97期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第98期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第97期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第98期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,636	7,959
受取手形及び売掛金	18,977	17,897
仕掛品	18,088	4 14,580
原材料及び貯蔵品	663	524
繰延税金資産	741	1,524
その他	1,692	736
貸倒引当金	49	33
流動資産合計	49,750	43,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 3,348	3 3,979
機械装置及び運搬具（純額）	2,080	1,839
土地	2,704	2,695
建設仮勘定	305	67
その他（純額）	220	284
有形固定資産合計	1 8,658	1 8,866
無形固定資産	179	173
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,781	2 4,306
繰延税金資産	854	484
その他	2 433	2 265
貸倒引当金	50	73
投資その他の資産合計	5,019	4,983
固定資産合計	13,856	14,023
資産合計	63,607	57,213
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,650	6,023
短期借入金	6,700	4,000
未払法人税等	1,647	1,687
前受金	11,615	7,600
賞与引当金	475	352
役員賞与引当金	160	-
製品保証引当金	568	955
受注損失引当金	-	4 340
事業整理損失引当金	99	-
その他	3,632	3,881
流動負債合計	35,550	24,841
固定負債		
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	990	1,076
その他	4 2,766	3 2,232
固定負債合計	3,757	3,309
負債合計	39,307	28,150

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	17,016	21,414
自己株式	59	91
株主資本合計	25,335	29,700
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	423
繰延ヘッジ損益	290	24
為替換算調整勘定	1,370	1,036
評価・換算差額等合計	1,035	637
純資産合計	24,299	29,062
負債純資産合計	63,607	57,213

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	65,727	55,306
売上原価	53,284	1・2 42,171
売上総利益	12,442	13,135
販売費及び一般管理費		
販売費	2,545	3,147
一般管理費	1,417	1,410
販売費及び一般管理費合計	1・2 3,963	3・4 4,557
営業利益	8,479	8,577
営業外収益		
受取利息	87	14
受取配当金	72	70
為替差益	79	98
雑収入	47	110
営業外収益合計	287	293
営業外費用		
支払利息	87	59
固定資産除却損	85	48
固定資産撤去費	80	71
持分法による投資損失	121	-
雑支出	34	73
営業外費用合計	409	251
経常利益	8,357	8,619
特別利益		
固定資産売却益	3 87	-
投資有価証券売却益	15	-
関係会社株式売却益	15	-
特別利益合計	119	-
特別損失		
退職給付制度改定損	2,376	-
事業整理損	4 313	-
健康被害補償損	5 296	-
たな卸資産評価損	158	-
過年度製品保証引当金繰入額	-	556
関係会社株式評価損	-	148
特別損失合計	3,144	704
税金等調整前当期純利益	5,331	7,914
法人税、住民税及び事業税	2,862	3,627
法人税等調整額	457	454
法人税等合計	2,405	3,173
当期純利益	2,925	4,741

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,252	5,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,252	5,252
資本剰余金		
前期末残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124	3,124
利益剰余金		
前期末残高	14,435	17,016
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	2,925	4,741
当期変動額合計	2,581	4,397
当期末残高	17,016	21,414
自己株式		
前期末残高	45	59
当期変動額		
自己株式の取得	13	32
当期変動額合計	13	32
当期末残高	59	91
株主資本合計		
前期末残高	22,767	25,335
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	2,925	4,741
自己株式の取得	13	32
当期変動額合計	2,567	4,365
当期末残高	25,335	29,700

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,201	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,157	379
当期変動額合計	1,157	379
当期末残高	44	423
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,730	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,440	314
当期変動額合計	1,440	314
当期末残高	290	24
為替換算調整勘定		
前期末残高	82	1,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,287	333
当期変動額合計	1,287	333
当期末残高	1,370	1,036
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,849	1,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,885	397
当期変動額合計	3,885	397
当期末残高	1,035	637
純資産合計		
前期末残高	25,616	24,299
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	2,925	4,741
自己株式の取得	13	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,885	397
当期変動額合計	1,317	4,762
当期末残高	24,299	29,062

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,331	7,914
減価償却費	1,197	1,213
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	122
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	80	160
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38	5
退職給付引当金の増減額（ は減少）	51	85
製品保証引当金の増減額（ は減少）	568	387
受注損失引当金の増減額（ は減少）	282	340
事業整理損失引当金の増減額（ は減少）	99	99
受取利息及び受取配当金	160	84
支払利息	87	59
持分法による投資損益（ は益）	121	-
投資有価証券売却損益（ は益）	15	-
関係会社株式売却損益（ は益）	15	-
有形固定資産除却損	85	48
有形固定資産売却損益（ は益）	68	9
固定資産撤去費	80	-
関係会社株式評価損	-	148
退職給付制度改定損	2,376	-
健康被害補償損	296	-
事業整理損失	214	-
売上債権の増減額（ は増加）	489	2,965
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,348	3,616
仕入債務の増減額（ は減少）	1,243	4,491
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	108	980
未収消費税等の増減額（ は増加）	548	-
未払消費税等の増減額（ は減少）	569	315
その他	158	86
小計	14,005	6,656
退職給付制度改定に伴う支払額	2,170	427
健康被害補償金の支払額	291	-
利息及び配当金の受取額	160	84
利息の支払額	85	61
法人税等の支払額	1,879	3,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,740	2,697

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,118	1,581
有形固定資産の売却による収入	167	21
無形固定資産の取得による支出	119	40
投資有価証券の取得による支出	35	42
投資有価証券の売却による収入	30	-
関係会社株式の売却による収入	40	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,035	1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800	2,700
自己株式の取得による支出	13	32
配当金の支払額	340	341
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154	3,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,748	342
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,802	1,677
現金及び現金同等物の期首残高	3,833	9,636
現金及び現金同等物の期末残高	1 9,636	1 7,959

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社 KINKISHARYO (USA) INC . KINKISHARYO International, L.L.C. (株)ケーエステクノス</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ケーエスデザイン (株)ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 0社 前連結会計年度において持分法を適用していたコスモ近畿(株)は、株式の全部譲渡により関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末において持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 (株)ケーエスデザイン (株)ケーエスサービス RAIL TRANSIT CONSULTANTS, INC. MISR JAPAN ALLIED CO. FOR ROLLING STOCK MAINTENANCE & RENEWAL 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、いずれも小規模会社であり、合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のKINKISHARYO (USA) INC . 及びKINKISHARYO International, L.L.C.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社の数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品</p> <p>主として個別法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>b 原材料及び貯蔵品</p> <p>移動平均法による原価法 (連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から仕掛品については主として個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料及び貯蔵品については移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ44百万円、税金等調整前当期純利益が202百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>建物(建物附属設備は除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>ただし在外連結子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 仕掛品</p> <p>同左</p> <p>b 原材料及び貯蔵品</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ81百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p> <p>なお、平成20年 3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上していましたが、当連結会計年度において役員報酬制度の見直しを行い役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>製品保証引当金 引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において個別に保証費用を見積り計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度末において、引渡済車両のうち、保証費用の支出が確実に見込まれ、かつ、当該費用を合理的に見積ることが可能なものが発生したため、当連結会計年度以降に発生が見込まれる費用を計上しております。 これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ568百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度末の残高はありません。</p>	<p>製品保証引当金 引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、個別に見積可能な補修費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、引渡済車両に係る製品保証に係る補修費用の支出が確実に見込まれ、かつ、個別に見積可能な補修費用についてその発生見込額を計上していましたが、当連結会計年度から、過去の補修費用の実績率に基づく見積額を計上する方法を併用することに変更しております。この変更は、車両納入後の営業運転において補修サービスの重要性が増加し、車両売上高の増加に伴い、発生する補修費用の増加傾向が顕著になってきたこと、また過去の補修費用のデータが整備、蓄積できてきたことから、過去の補修費用の実績率に基づく見積額を引当計上することにより、期間損益の更なる適正化を図るために行うものです。 この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は207百万円減少しており、税金等調整前当期純利益は763百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>事業整理損失引当金</p> <p>事業整理に伴う損失に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積られる金額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度末において、当社の連結子会社である㈱ケーエステクノスのアルミ事業の廃止を決定したため、事業整理に伴い発生する損失の見積額を、事業整理損失引当金として計上しております。</p> <p>これによる売上総利益、営業利益及び経常利益への影響はありませんが、税金等調整前当期純利益は99百万円減少しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより2,376百万円の特別損失を計上しております。また、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は3,695百万円であり、当該移換金の一部については4年間で資産移換額の支払を行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未払残高978百万円については長期未払金に計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 親会社の請負工事に係る収益の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>在外連結子会社における請負工事に係る収益の計上基準は、すべて工事進行基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 親会社の請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、親会社の鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準を適用しておりましたが、請負契約に係ることから、工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当連結会計年度の売上高は424百万円減少しておりますが、これに対応する仕掛品の収益性の低下に基づく簿価切下額を加味すると、損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準 売上計上基準は、主として引渡基準によっておりますが、在外連結子会社は工事進行基準を適用しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約高とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。 なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は270百万円、「仕掛品」は19,416百万円、「原材料及び貯蔵品」は997百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「固定資産撤去費」は、営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することに変更しております。 なお、前連結会計年度において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は27百万円、「固定資産撤去費」は33百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,514百万円であります。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、13,217百万円であります。</p>								
<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">209百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	209百万円	その他(出資金)	0百万円	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	60百万円	その他(出資金)	0百万円
投資有価証券(株式)	209百万円								
その他(出資金)	0百万円								
投資有価証券(株式)	60百万円								
その他(出資金)	0百万円								
<p>3 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入に対する債務保証 コスモ近畿㈱</p> <p style="text-align: right;">200百万円</p>									
<p>4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物</p> <p style="text-align: right;">682百万円</p> <p>担保付債務 預り保証金</p> <p style="text-align: right;">1,051百万円</p> <p> 預り敷金</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定負債「その他」に含む)</p>	<p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物</p> <p style="text-align: right;">609百万円</p> <p>担保付債務 預り保証金</p> <p style="text-align: right;">970百万円</p> <p> 預り敷金</p> <p style="text-align: right;">70百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(固定負債「その他」に含む)</p>								
	<p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、収益性の低下に基づく簿価切下額38百万円を除き、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品243百万円であります。</p>								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	1 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 38百万円
	2 受注損失引当金の繰入額は次のとおりであります。 売上原価 340百万円
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。	3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。
給料及び手当 1,052百万円	給料及び手当 1,016百万円
賞与引当金繰入額 75百万円	賞与 645百万円
役員賞与引当金繰入額 160百万円	賞与引当金繰入額 56百万円
退職給付費用 417百万円	退職給付費用 325百万円
貸倒引当金繰入額 39百万円	貸倒引当金繰入額 30百万円
2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、168百万円であります。	4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、681百万円であります。
3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 87百万円	
4 事業整理損 当社における建材事業の廃止に伴う損失214百万円及び(株)ケーエステクノスのアルミ事業の廃止に伴う損失99百万円であり、その主な内訳は以下のとおりであります。 建材事業の廃止に伴う損失 固定資産除却損 132百万円 貯蔵品処分損 63百万円 アルミ事業の廃止に伴う損失 事業整理損失引当金繰入額 99百万円	
5 健康被害補償損 当社におけるアスベストによる健康被害を受けた従業員又は遺族に対する補償金であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,083,597			69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	143,634	29,321		172,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,321株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	344	5	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月11日 取締役会	普通株式	344	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月10日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,083,597			69,083,597

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	172,955	47,364		220,319

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 47,364株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月11日 取締役会	普通株式	344	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月11日 取締役会	普通株式	344	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	9,636百万円	現金及び預金勘定	7,959百万円
現金及び現金同等物	9,636	現金及び現金同等物	7,959

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
その他 (有形固定資産)	34	14	20	その他 (有形固定資産)	34	20	13
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が連 結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が連 結会社の有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定して おります。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	6百万円			1年以内	6百万円		
1年超	13			1年超	6		
合計	20			合計	13		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が連結会社の有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料	6百万円			(1) 支払リース料	6百万円		
(2) 減価償却費相当額	6百万円			(2) 減価償却費相当額	6百万円		
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内	48百万円			1年以内	58百万円		
1年超	59			1年超	77		
合計	107			合計	135		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として鉄道車両製造業を行うための資金計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産(短期的な預金等)に限定し、また、短期的な運転資金は、銀行借入により調達しております。デリバティブ(先物為替予約)は、為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのもので外貨建ての成約高の範囲内で行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、主な取引先は、比較的信用リスクの低い政府当局、公共交通機関、大規模な鉄道事業者、またはその取引窓口としての商社であります。また、売掛金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の取引の範囲内で将来の為替レートの変動リスクをヘッジするため、デリバティブ(先物為替予約)を利用しております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、実需の取引の範囲内で、外貨建ての営業債務に係る将来の為替レートの変動リスクをヘッジするため、デリバティブ(先物為替予約)を利用しております。

短期借入金は主として製品製造に係る資金調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループ(当社及び連結子会社)は、業務標準となっている与信管理要領に従い、取引先についての期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を定期的に把握する体制としております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するため、通常、資金調達を行っている格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、案件別、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、デリバティブ（先物為替予約）を利用してヘッジを行っております。

投資有価証券である株式は、四半期毎に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制としております。

デリバティブ取引（先物為替予約取引）につきましては、基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経営管理室が行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は適時に経営会議に報告しております。なお、当社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理室が適時に資金繰計画を作成、更新し、手許流動性を確保することにより、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

平成22年3月31日（連結決算日）における営業債権については、事業の性格上、特定の大口顧客に限定されており、そのほぼ全てが政府当局、公共交通機関、大規模な鉄道事業者、またはその取引窓口としての商社に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）をご参照下さい）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	7,959	7,959	
(2) 受取手形及び売掛金（ 2 ）	17,864	17,524	339
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	4,107	4,107	
(4) 支払手形及び買掛金	(6,023)	(6,023)	
(5) 短期借入金	(4,000)	(4,000)	
(6) デリバティブ取引（ 3 ）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	135	135	
ヘッジ会計が適用されているもの	(41)	(41)	

（ 1 ） 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（ 2 ） 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（ 3 ） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、為替予約等の振当処理されている債権については先物為替相場によっており、回収まで1年を超えると見込まれる債権については回収予定日までの期間を加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	199

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	7,959	
受取手形及び売掛金	17,805	91
投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
合計	25,765	91

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,492	2,015	522
	(2) 債券			
	(3) その他	8	10	1
	小計	1,501	2,025	524
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,861	1,408	453
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,861	1,408	453
合計		3,363	3,433	70

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	138

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,632	1,541	1,090
	(2) 債券			
	(3) その他	13	8	4
	小計	2,645	1,550	1,095
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,462	1,849	387
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	1,462	1,849	387
合計		4,107	3,399	707

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額199百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	<p>取引の内容及び利用目的 当社は、通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務等に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するため、先物為替予約取引を利用しております。また、当社は借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。なお、連結子会社では、デリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針及びヘッジの有効性評価の方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p>
2	<p>取引に対する取組方針 当社の通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として為替相場の変動によるリスクをヘッジするためのもので外貨建の成約高の範囲内で行っております。また、当社の金利関連におけるデリバティブ取引については、将来の金利変動によるキャッシュ・フローの変動をリスクと認識し、これを固定化するためのものであり、ともに投機的な取引は行わない方針であります。</p>
3	<p>取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、殆どないと判断しております。</p>
4	<p>取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は経営管理室が行っております。また、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、取引結果は随時経営会議に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建	1,044		1,052	7
合計	1,044		1,052	7

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建 米ドル	3,449		3,314	135
合計		3,449		3,314	135

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	6,700		6,401
	売建 ユーロ	未払金	9		7
合計			6,710		6,408

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものの内、売建米ドル契約額等5,320百万円(時価4,982百万円)は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。 なお、当社は、平成21年 1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">990</td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2 適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">3,741百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">2,530</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,436</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: right;">1,046</td> </tr> </table> <p>また、確定拠出年金制度への資産移換総額は3,695百万円であり、当該移換金の一部については4年間で資産移換額を支払を行う予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未払残高978百万円は、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">210百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">298</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">2,376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,196</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。</p>	退職給付債務	2,430百万円	未積立退職給付債務	2,430	会計基準変更時差異の未処理額	756	未認識数理計算上の差異	544	未認識過去勤務債務	139	退職給付引当金	990	退職給付債務の減少	3,741百万円	年金資産の減少	2,530	会計基準変更時差異の未処理額	1,436	未認識数理計算上の差異	720	未認識過去勤務債務	100	退職給付引当金の減少	1,046	勤務費用	210百万円	利息費用	97	期待運用収益(減算)	11	会計基準変更時差異の費用処理額	298	数理計算上の差異の費用処理額	130	過去勤務債務の費用処理額	3	その他	91	退職給付費用	820	確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,376	計	3,196	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。 また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,255</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">630</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> </table> <p>(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2 「その他」は、確定拠出年金への掛金拠出額であります。</p>	退職給付債務	2,255百万円	未積立退職給付債務	2,255	会計基準変更時差異の未処理額	630	未認識数理計算上の差異	423	未認識過去勤務債務	125	退職給付引当金	1,076	勤務費用	133百万円	利息費用	46	会計基準変更時差異の費用処理額	126	数理計算上の差異の費用処理額	86	過去勤務債務の費用処理額	14	その他	179	退職給付費用	586
退職給付債務	2,430百万円																																																																						
未積立退職給付債務	2,430																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	756																																																																						
未認識数理計算上の差異	544																																																																						
未認識過去勤務債務	139																																																																						
退職給付引当金	990																																																																						
退職給付債務の減少	3,741百万円																																																																						
年金資産の減少	2,530																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	1,436																																																																						
未認識数理計算上の差異	720																																																																						
未認識過去勤務債務	100																																																																						
退職給付引当金の減少	1,046																																																																						
勤務費用	210百万円																																																																						
利息費用	97																																																																						
期待運用収益(減算)	11																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	298																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	130																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	3																																																																						
その他	91																																																																						
退職給付費用	820																																																																						
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	2,376																																																																						
計	3,196																																																																						
退職給付債務	2,255百万円																																																																						
未積立退職給付債務	2,255																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	630																																																																						
未認識数理計算上の差異	423																																																																						
未認識過去勤務債務	125																																																																						
退職給付引当金	1,076																																																																						
勤務費用	133百万円																																																																						
利息費用	46																																																																						
会計基準変更時差異の費用処理額	126																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	86																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	14																																																																						
その他	179																																																																						
退職給付費用	586																																																																						

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 2.0%	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	過去勤務債務の額の処理年数 10年
過去勤務債務の額の処理年数 10年	数理計算上の差異の処理年数 10年
数理計算上の差異の処理年数 10年	会計基準変更時差異の処理年数 15年
会計基準変更時差異の処理年数 15年	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
確定拠出年金掛金移換金 406百万円	退職給付引当金 437百万円
退職給付引当金 403	製品保証引当金 389
賞与引当金 277	賞与引当金 292
製品保証引当金 231	欠損金翌期繰越額 267
欠損金翌期繰越額 197	確定拠出年金掛金移換金 224
未払事業税 133	試験研究費 185
長期預り解体協力金 100	受注損失引当金 138
その他 669	未払事業税 103
繰延税金資産小計 2,417	その他 756
評価性引当額 314	繰延税金資産小計 2,793
繰延税金資産合計 2,102	評価性引当額 364
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 2,428
繰延ヘッジ損益 377	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 26	その他有価証券評価差額金 284
その他 103	その他 135
繰延税金負債合計 506	繰延税金負債合計 420
繰延税金資産の純額 1,596	繰延税金資産の純額 2,008
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9	
住民税等均等割 0.2	
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減 2.1	
外国税額控除 1.3	
連結子会社からの受取配当金 1.6	
その他 1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用商業施設、賃貸用土地を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は565百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,100	80	2,019	8,985

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主なものは賃貸用土地から事業用土地への振替(106百万円)による減少であります。

(注3) 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	建材 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	62,418	1,615	747	945	65,727		65,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			44	38	83	(83)	
計	62,418	1,615	792	984	65,810	(83)	65,727
営業費用	52,824	1,832	142	1,115	55,914	1,333	57,248
営業利益(は営業損失)	9,593	217	649	130	9,895	(1,416)	8,479
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	56,702	447	2,113	497	59,761	3,845	63,607
減価償却費	968	57	51	49	1,127	69	1,197
資本的支出	1,470			17	1,487	107	1,595

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品等

- (1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他
- (2) 建材関連事業.....建築用ドアの製造修理
- (3) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
- (4) その他事業.....アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,417百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産3,848百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は6百万円増加、営業利益は同額減少し、「その他事業」について、営業費用は37百万円増加、営業損失は同額増加しております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は70百万円増加、営業利益は同額減少し、「建材関連事業」について、営業費用は5百万円増加、営業損失は同額増加し、「その他事業」について、営業費用は4百万円増加、営業損失は同額増加しております。

7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において製品保証引当金を計上しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「鉄道車両関連事業」について、営業費用は568百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

8 平成21年3月末をもって建材関連事業を廃止しております。また、平成21年度をもってその他事業であるアルミニウム事業の廃止を決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄道車両 関連事業 (百万円)	不動産賃貸 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	54,527	727	51	55,306		55,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		9	8	18	(18)	
計	54,527	737	60	55,324	(18)	55,306
営業費用	45,066	172	97	45,336	1,391	46,728
営業利益(は営業損失)	9,460	565	37	9,987	(1,410)	8,577
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	49,738	2,037	48	51,824	5,388	57,213
減価償却費	1,025	82	4	1,112	101	1,213
資本的支出	1,117	7		1,125	458	1,583

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2 各事業区分の主な製品等
 (1) 鉄道車両関連事業.....各旅客鉄道会社(JR)向客電車、公私鉄向各種電車、輸出用客電車、車両保守部品及びメンテナンス他
 (2) 不動産賃貸事業.....不動産賃貸
 (3) その他事業.....アルミニウム合金の押出型材の製造・販売他
 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,410百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産5,388百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の鉄道車両関連事業の収益の計上基準については、従来、引渡基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、売上高は424百万円減少しておりますが、これに対応する仕掛品の収益性の低下に基づく簿価切下額を加味すると、営業利益に与える影響はありません。
 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「鉄道車両関連事業」について、営業費用は207百万円増加し、営業利益は同額減少しております。
 7 平成21年3月末に、建材関連事業を廃止したことに伴い、事業区分が減少しております。また、平成21年6月末に、その他事業であるアルミニウム事業を廃止いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,995	18,731	65,727		65,727
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,247		3,247	(3,247)	
計	50,243	18,731	68,974	(3,247)	65,727
営業費用	42,484	16,390	58,875	(1,627)	57,248
営業利益	7,758	2,341	10,099	(1,620)	8,479
資産	45,114	18,477	63,591	15	63,607

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
北米……アメリカ合衆国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,417百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産3,848百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、営業費用は44百万円増加、営業利益は同額減少しております。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 省令第32号)による耐用年数の変更に伴い、当連結会計年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、営業費用は81百万円増加、営業利益は同額減少しております。
- 7 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度末において製品保証引当金を計上しております。これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ「日本」について、営業費用は568百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本(百万円)	北米(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	37,716	17,589	55,306		55,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,395		4,395	(4,395)	
計	42,112	17,589	59,702	(4,395)	55,306
営業費用	35,129	14,639	49,769	(3,040)	46,728
営業利益	6,982	2,950	9,932	(1,354)	8,577
資産	37,061	18,100	55,162	2,051	57,213

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 北米.....アメリカ合衆国
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用1,410百万円のうち主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産5,388百万円のうち主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、親会社の鉄道車両関連事業の収益の計上基準については、従来、引渡基準を適用しておりましたが、当連結会計年度から工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、売上高は424百万円減少しておりますが、これに対応する仕掛品の収益性の低下に基づく簿価切下額を加味すると、営業利益に与える影響はありません。
- 6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から製品保証引当金の計上基準について変更を行っております。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」について、営業費用は207百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	18,828	1,912	31,122	51,863
連結売上高(百万円)				65,727
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.6	2.9	47.4	78.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
 (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国、アラブ首長国連邦
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	北米	アフリカ	アジア	計
海外売上高(百万円)	17,595	49	20,463	38,109
連結売上高(百万円)				55,306
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.8	0.1	37.0	68.9

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米.....アメリカ合衆国
 (2) アフリカ.....エジプト・アラブ共和国
 (3) アジア.....中華人民共和国(香港)、フィリピン共和国、アラブ首長国連邦
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日に公表された「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。
 なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道業	直接49.6 間接 0.1	当社製品の 販売 役員の兼任	鉄道車両他 の販売	1,583	売掛金	1,007

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 議決権等の所有(被所有)割合の直接被所有49.6%の内、35.5%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスター
 トラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が
 指図権を留保しております。
 3 鉄道車両他の販売については、過去の取引実績等を勘案し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社	近畿日本鉄道㈱	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道業	直接49.6 間接 0.1	当社製品の 販売	鉄道車両他 の販売	2,530	売掛金	2,393

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。
 2 議決権等の所有(被所有)割合の直接被所有49.6%の内、35.5%については、近畿日本鉄道㈱から日本マスター
 トラスト信託銀行㈱へ委託された信託財産であり、信託契約上、議決権の行使については、近畿日本鉄道㈱が
 指図権を留保しております。
 3 鉄道車両他の販売については、過去の取引実績等を勘案し、交渉により決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	352円63銭	1 株当たり純資産額	422円03銭
1 株当たり当期純利益	42円54銭	1 株当たり当期純利益	68円83銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎		1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	2,925百万円	連結損益計算書上の当期純利益	4,741百万円
普通株式に係る当期純利益	2,925百万円	普通株式に係る当期純利益	4,741百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	68,924,975株	普通株式の期中平均株式数	68,893,338株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,700	4,000	0.4	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	6,700	4,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	13,859	14,842	12,656	13,948
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	1,535	2,466	3,268	644
四半期純利益金額 (百万円)	949	1,482	1,977	332
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	13.77	21.51	28.71	4.83

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,370	2,150
受取手形	43	40
売掛金	1 15,090	1 13,975
原材料	579	512
仕掛品	15,978	4 10,062
前渡金	586	200
前払費用	67	30
繰延税金資産	429	1,026
為替予約	927	-
その他	102	282
貸倒引当金	12	14
流動資産合計	35,162	28,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 6,720	3 7,426
減価償却累計額	4,035	4,093
建物(純額)	2,684	3,333
構築物	1,418	1,511
減価償却累計額	885	929
構築物(純額)	532	581
機械及び装置	7,948	7,982
減価償却累計額	5,936	6,247
機械及び装置(純額)	2,012	1,735
車両運搬具	333	411
減価償却累計額	298	310
車両運搬具(純額)	34	100
工具、器具及び備品	1,521	1,616
減価償却累計額	1,361	1,362
工具、器具及び備品(純額)	160	253
土地	2,704	2,695
建設仮勘定	305	67
有形固定資産合計	8,433	8,766
無形固定資産		
ソフトウェア	162	156
その他	10	13
無形固定資産合計	173	170
投資その他の資産		
投資有価証券	3,571	4,244

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社株式	310	310
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	360	405
破産更生債権等	29	57
長期前払費用	22	39
繰延税金資産	933	578
その他	120	115
貸倒引当金	368	432
投資その他の資産合計	4,977	5,318
固定資産合計	13,584	14,255
資産合計	48,747	42,521
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,022	902
買掛金	6,265	3,521
短期借入金	6,700	4,000
未払金	1,703	1,363
未払費用	578	626
未払法人税等	1,647	1,425
前受金	¹ 3,866	¹ 2,305
預り金	34	40
賞与引当金	435	327
役員賞与引当金	160	-
製品保証引当金	568	955
受注損失引当金	-	⁴ 340
設備関係支払手形	305	319
その他	438	54
流動負債合計	24,726	16,180
固定負債		
退職給付引当金	965	1,035
長期預り金	³ 1,787	³ 1,681
長期未払金	978	550
固定負債合計	3,732	3,268
負債合計	28,458	19,449

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金		
資本準備金	2,624	2,624
その他資本剰余金	500	500
資本剰余金合計	3,124	3,124
利益剰余金		
利益準備金	911	911
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	13
別途積立金	6,769	7,769
繰越利益剰余金	3,938	5,692
その他利益剰余金合計	10,724	13,476
利益剰余金合計	11,636	14,387
自己株式	59	91
株主資本合計	19,954	22,674
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	423
繰延ヘッジ損益	290	24
評価・換算差額等合計	334	398
純資産合計	20,289	23,072
負債純資産合計	48,747	42,521

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	48,419	41,227
不動産賃貸収入	792	737
売上高合計	49,211	41,964
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	270	-
当期製品製造原価	39,693	33,173
合計	39,963	33,173
他勘定振替高	1	-
製品期末たな卸高	-	-
製品売上原価	39,962	33,173 ^{1・2}
不動産賃貸原価	142	172
売上原価合計	40,104	33,345
売上総利益	9,106	8,618
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	307	288
役員報酬	189	313
給料及び手当	486	474
賞与	156	162
賞与引当金繰入額	70	48
役員賞与引当金繰入額	160	-
退職給付費用	386	293
法定福利及び厚生費	154	151
租税公課	155	90
減価償却費	30	89
賃借料	55	53
研究費	168 ²	607 ³
貸倒引当金繰入額	18	30
その他	337	367
販売費及び一般管理費合計	2,675	2,970
営業利益	6,431	5,648

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	3 284	4 260
為替差益	59	-
雑収入	57	62
営業外収益合計	401	322
営業外費用		
支払利息	86	58
為替差損	-	8
固定資産除却損	85	48
固定資産撤去費	80	71
雑支出	42	67
営業外費用合計	295	253
経常利益	6,537	5,717
特別利益		
固定資産売却益	4 87	-
投資有価証券売却益	15	-
特別利益合計	103	-
特別損失		
退職給付制度改定損	2,376	-
健康被害補償損	5 296	-
事業整理損	6 214	-
たな卸資産評価損	158	-
関係会社貸倒引当金繰入額	318	41
過年度製品保証引当金繰入額	-	556
特別損失合計	3,363	597
税引前当期純利益	3,277	5,119
法人税、住民税及び事業税	1,921	2,308
法人税等調整額	422	284
法人税等合計	1,499	2,024
当期純利益	1,778	3,095

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第98期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		28,126	72.1	16,965	62.1
労務費		5,134	13.2	5,530	20.3
(うち賞与引当金繰入額)		(342)	(0.9)	(269)	(1.0)
(うち退職給付費用)		(309)	(0.8)	(266)	(1.0)
経費		5,722	14.7	4,800	17.6
(うち外注費)		(1,338)	(3.4)	(1,360)	(5.0)
当期製造費用		38,982	100.0	27,296	100.0
期首仕掛品たな卸高		16,689		15,978	
合計		55,672		43,274	
期末仕掛品たな卸高		15,978		10,101	
当期製品製造原価	2	39,693		33,173	

(注) 1 原価計算方法については、個別原価計算による実際原価計算を行っております。

2 当事業年度の当期製品製造原価は、たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額38百万円を含んでおります。

【不動産賃貸部門原価明細書】

区分	注記 番号	第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第98期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
減価償却費		51	36.5	48	28.1
その他諸経費		90	63.5	123	71.9
不動産賃貸原価		142	100.0	172	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,252	5,252
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,252	5,252
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,624	2,624
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,624	2,624
その他資本剰余金		
前期末残高	500	500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	500	500
資本剰余金合計		
前期末残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,124	3,124
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	911	911
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	911	911
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	18	16
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	16	13
別途積立金		
前期末残高	6,269	6,769
当期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当期変動額合計	500	1,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期末残高	6,769	7,769
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,003	3,938
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	1,778	3,095
別途積立金の積立	500	1,000
固定資産圧縮積立金の取崩	1	2
当期変動額合計	935	1,754
当期末残高	3,938	5,692
利益剰余金合計		
前期末残高	10,202	11,636
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	1,778	3,095
別途積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,433	2,751
当期末残高	11,636	14,387
自己株式		
前期末残高	45	59
当期変動額		
自己株式の取得	13	32
当期変動額合計	13	32
当期末残高	59	91
株主資本合計		
前期末残高	18,534	19,954
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	1,778	3,095
自己株式の取得	13	32
当期変動額合計	1,420	2,719
当期末残高	19,954	22,674

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,200	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,156	378
当期変動額合計	1,156	378
当期末残高	44	423
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,730	290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,440	314
当期変動額合計	1,440	314
当期末残高	290	24
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,931	334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,597	64
当期変動額合計	2,597	64
当期末残高	334	398
純資産合計		
前期末残高	21,465	20,289
当期変動額		
剰余金の配当	344	344
当期純利益	1,778	3,095
自己株式の取得	13	32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,597	64
当期変動額合計	1,176	2,783
当期末残高	20,289	23,072

【重要な会計方針】

第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第98期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、当事業年度から原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ6百万円、税引前当期純利益が165百万円減少しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備を除く) 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

第97期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	第98期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)
<p>(追加情報) 法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年 4 月30日 省令第32号))による耐用年数の変更に伴い、当事業年度から、機械装置について耐用年数の変更を行っております。 これにより、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ76百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、平成20年 3 月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しておりましたが、当事業年度において役員報酬制度の見直しを行い役員賞与の支給を廃止したため、役員賞与引当金の計上は行っておりません。</p>

<p>第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>第98期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 製品保証引当金 引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、当事業年度末において個別に保証費用を見積り計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度末において、引渡済車両のうち、保証費用の支出が確実に見込まれ、かつ、当該費用を合理的に見積ることが可能なものが発生したため、当事業年度以降に発生が見込まれる費用を計上しております。</p> <p>これにより売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ568百万円減少しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p> <p>なお、当事業年度末の残高はありません。</p>	<p>(4) 製品保証引当金 引渡済車両の将来の保証費用の支出に備えるため、個別に見積可能な補修費用についてはその見積額を、その他については、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、引渡済車両に係る製品保証に係る補修費用の支出が確実に見込まれ、かつ、個別に見積可能な補修費用についてその発生見込額を計上していましたが、当事業年度から、過去の補修費用の実績率に基づく見積額を計上する方法を併用することに変更しております。この変更は、車両納入後の営業運転において補修サービスの重要性が増加し、車両売上高の増加に伴い、発生する補修費用の増加傾向が顕著になってきたこと、また過去の補修費用のデータが整備、蓄積できてきたことから、過去の補修費用の実績率に基づく見積額を引当計上することにより、期間損益の更なる適正化を図るために行うものです。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当事業年度の売上総利益、営業利益及び経常利益は207百万円減少しており、税引前当期純利益は763百万円減少しております。</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第98期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(6) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年1月に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。これにより2,376百万円の特別損失を計上しております。また、適格退職年金制度及び退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換総額は3,695百万円であり、当該移換金の一部については4年間で資産移換額の支払を行う予定であります。なお、当期末時点の未払残高978百万円については長期未払金に計上しております。</p>	<p>(6) 退職給付引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる退職給付債務及び損益に与える影響はありません。</p>

第97期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第98期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>鉄道車両関連事業の収益及び費用の計上基準</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準は、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、当社の鉄道車両の収益の計上基準については、従来、引渡基準を適用しておりましたが、請負契約に係ることから、工事完成基準による収益の計上については、検収基準に変更しております。この変更により、従来と同一の基準を適用した場合と比較して、当事業年度の売上高は424百万円減少しておりますが、これに対応する仕掛品の収益性の低下に基づく簿価切下額を加味すると、損益に与える影響はありません。</p>

第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第98期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の契約高とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第98期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、当事業年度から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第98期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することに変更しております。 なお、前期において「雑支出」に含めて表示していた「固定資産除却損」は26百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>流動資産の「為替予約」については、金額が僅少となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当期の流動資産の「その他」に含まれている「為替予約」は141百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第97期 (平成21年 3月31日)	第98期 (平成22年 3月31日)																										
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,441百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>製品メンテナンスに対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">KINKISHARYO International, L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">883百万円</td> </tr> </table> <p>銀行借入に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">コスモ近畿㈱</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">682百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">1,051百万円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債「長期預り金」に含む)</p>	売掛金	2,054百万円	前受金	2,441百万円	KINKISHARYO International, L.L.C.	883百万円	コスモ近畿㈱	200百万円	建物	682百万円	預り保証金	1,051百万円	預り敷金	70百万円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,282百万円</td> </tr> <tr> <td>前受金</td> <td style="text-align: right;">2,243百万円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>契約履行に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">KINKISHARYO International, L.L.C.</td> <td style="text-align: right;">7,607百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">609百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">970百万円</td> </tr> <tr> <td>預り敷金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> </table> <p>(固定負債「長期預り金」に含む)</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、収益性の低下に基づく簿価切下額38百万円を除き、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、仕掛品243百万円であります。</p>	売掛金	3,282百万円	前受金	2,243百万円	KINKISHARYO International, L.L.C.	7,607百万円	建物	609百万円	預り保証金	970百万円	預り敷金	70百万円
売掛金	2,054百万円																										
前受金	2,441百万円																										
KINKISHARYO International, L.L.C.	883百万円																										
コスモ近畿㈱	200百万円																										
建物	682百万円																										
預り保証金	1,051百万円																										
預り敷金	70百万円																										
売掛金	3,282百万円																										
前受金	2,243百万円																										
KINKISHARYO International, L.L.C.	7,607百万円																										
建物	609百万円																										
預り保証金	970百万円																										
預り敷金	70百万円																										

(損益計算書関係)

第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第98期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 他勘定への振替高は、特別損失（事業整理損）他 1 百万円であります。</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は168百万円であります。</p> <p>3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金 212百万円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 87百万円</p> <p>5 健康被害補償損 当社におけるアスベストによる健康被害を受けた従業員又は遺族に対する補償金であります。</p> <p>6 事業整理損 当社における建材事業の廃止に伴う損失214百万円であり、その主な内訳は以下のとおりであります。 建材事業の廃止に伴う損失 固定資産除却損 132百万円 貯蔵品処分損 63百万円</p>	<p>1 たな卸資産の収益性の低下に基づく簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 38百万円</p> <p>2 受注損失引当金の繰入額は次のとおりであります。 売上原価 340百万円</p> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は607百万円であります。</p> <p>4 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 受取配当金 190百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第97期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	143,634	29,321		172,955

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 29,321株

第98期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	172,955	47,364		220,319

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47,364株

(リース取引関係)

第97期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				第98期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	34	14	20	工具、器具及び備品	34	20	13
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
			6百万円				6百万円
			13				6
			20				13
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いいため、支払利子込み法により算定 しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
			6百万円				6百万円
			6百万円				6百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			

(有価証券関係)

第97期(平成21年3月31日)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

第98期(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	310
(2) 関連会社株式	
計	310

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

第97期 (平成21年3月31日)	第98期 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>確定拠出年金掛金移換金</td><td style="text-align: right;">406百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">393</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">130</td></tr> <tr><td>長期預り解体協力金</td><td style="text-align: right;">100</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,991</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,362</td></tr> </table>	確定拠出年金掛金移換金	406百万円	退職給付引当金	393	製品保証引当金	231	賞与引当金	177	未払事業税	133	関係会社貸倒引当金	130	長期預り解体協力金	100	その他	421	繰延税金資産小計	1,991	評価性引当額	215	繰延税金資産合計	1,776	繰延ヘッジ損益	377	その他有価証券評価差額金	26	固定資産圧縮積立金	11	繰延税金負債合計	414	繰延税金資産の純額	1,362	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>確定拠出年金掛金移換金</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>関係会社貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">146</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">103</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">213</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,898</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">294</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604</td></tr> </table>	退職給付引当金	421百万円	製品保証引当金	389	確定拠出年金掛金移換金	224	試験研究費	185	関係会社貸倒引当金	146	受注損失引当金	138	賞与引当金	133	未払事業税	103	その他	372	繰延税金資産小計	2,111	評価性引当額	213	繰延税金資産合計	1,898	その他有価証券評価差額金	284	固定資産圧縮積立金	10	繰延税金負債合計	294	繰延税金資産の純額	1,604
確定拠出年金掛金移換金	406百万円																																																																
退職給付引当金	393																																																																
製品保証引当金	231																																																																
賞与引当金	177																																																																
未払事業税	133																																																																
関係会社貸倒引当金	130																																																																
長期預り解体協力金	100																																																																
その他	421																																																																
繰延税金資産小計	1,991																																																																
評価性引当額	215																																																																
繰延税金資産合計	1,776																																																																
繰延ヘッジ損益	377																																																																
その他有価証券評価差額金	26																																																																
固定資産圧縮積立金	11																																																																
繰延税金負債合計	414																																																																
繰延税金資産の純額	1,362																																																																
退職給付引当金	421百万円																																																																
製品保証引当金	389																																																																
確定拠出年金掛金移換金	224																																																																
試験研究費	185																																																																
関係会社貸倒引当金	146																																																																
受注損失引当金	138																																																																
賞与引当金	133																																																																
未払事業税	103																																																																
その他	372																																																																
繰延税金資産小計	2,111																																																																
評価性引当額	213																																																																
繰延税金資産合計	1,898																																																																
その他有価証券評価差額金	284																																																																
固定資産圧縮積立金	10																																																																
繰延税金負債合計	294																																																																
繰延税金資産の純額	1,604																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	0.3	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	4.4	外国税額控除	3.3	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.7%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																																
住民税均等割等	0.3																																																																
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	4.4																																																																
外国税額控除	3.3																																																																
その他	1.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.7																																																																

(1株当たり情報)

第97期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第98期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	294円43銭	1株当たり純資産額	335円05銭
1株当たり当期純利益	25円80銭	1株当たり当期純利益	44円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	1,778百万円	損益計算書上の当期純利益	3,095百万円
普通株式に係る当期純利益	1,778百万円	普通株式に係る当期純利益	3,095百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	68,924,975株	普通株式の期中平均株式数	68,893,338株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
西日本旅客鉄道株式会社	4,300	1,384
東海旅客鉄道株式会社	1,600	1,139
東日本旅客鉄道株式会社	120,000	780
阪急阪神ホールディングス株式会社	429,800	186
三菱商事株式会社	71,920	176
住友商事株式会社	158,661	170
関西高速鉄道株式会社	2,000	100
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	184,000	90
三菱重工業株式会社	200,000	77
伊藤忠商事株式会社	57,750	47
大阪外環状鉄道株式会社 他17銘柄	155,969	79
計	1,386,000	4,231

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券) 新光投信 日本株オープン(若武者)	18,000,000	13
計	18,000,000	13

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,720	974	269	7,426	4,093	263	3,333
構築物	1,418	136	42	1,511	929	72	581
機械及び装置	7,948	300	266	7,982	6,247	557	1,735
車両運搬具	333	99	21	411	310	31	100
工具、器具及び備品	1,521	215	120	1,616	1,362	115	253
土地	2,704		8	2,695			2,695
建設仮勘定	305	1,779	2,018	67			67
有形固定資産計	20,952	3,506	2,747	21,710	12,944	1,041	8,766
無形固定資産							
ソフトウェア	289	60	68	281	124	54	156
その他	11	4	0	15	1	0	13
無形固定資産計	300	64	68	296	126	55	170
長期前払費用	25	21		46	3	4	39
繰延資産							

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	: 徳庵工場	総合事務所新築工事	561百万円
建設仮勘定	: 徳庵工場	旧アルミ押出工場から車両改造工場への転用	337百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(注1)	381	78		12	446
賞与引当金	435	327	435		327
役員賞与引当金	160		160		
製品保証引当金(注2)	568	1,398	879	132	955
受注損失引当金		340			340

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替等による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額のその他は、見積額の修正による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	2,146
普通預金	0
計	2,147
合計	2,150

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事マシネックス株式会社	25
阪神車両メンテナンス株式会社	5
デュプロ株式会社	4
株式会社ジェイアール西日本テクノス	3
株式会社デュプロ東和	1
その他	0
合計	40

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	20
5月満期	15
6月満期	4
7月満期	0
合計	40

売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事株式会社	7,758
近畿日本鉄道株式会社	2,393
KINKISHARYO International, L.L.C.	888
東日本旅客鉄道株式会社	862
西日本旅客鉄道株式会社	769
その他	1,303
合計	13,975

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 (ヶ月) $\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 12$
15,090	43,819	44,933	13,975	76.3	4.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

原材料

品名	金額(百万円)
鋼材、筒管、鋳鋼品、アルミ材等	312
化粧板	15
塗料、電線、繊維製品、接着材等	134
接手、釘鉚螺、室内金具、その他部分品等	50
合計	512

仕掛品

品名	金額(百万円)
鉄道車両	10,062
合計	10,062

支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住軽商事株式会社	199
阪和工材株式会社	102
小糸工業株式会社	67
共進金属工業株式会社	58
株式会社宝建材製作所	53
その他	419
合計	902

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	202
5月満期	217
6月満期	210
7月満期	177
8月満期	94
合計	902

買掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱電機株式会社	204
株式会社スミヨシ	163
株式会社ケーエステクノス	157
東洋電機製造株式会社	110
株式会社ニシヤマ	91
その他	2,795
合計	3,521

短期借入金

区分	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行 大阪営業部	1,800
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪法人営業部	1,200
住友信託銀行株式会社 本店営業部	200
株式会社三井住友銀行 大阪本店営業部	200
株式会社りそな銀行 上六支店	200
株式会社みずほコーポレート銀行 大阪営業部	200
株式会社南都銀行 大阪中央営業部	200
合計	4,000

前受金

区分	金額(百万円)
鉄道車両・部品納入代	2,243
不動産賃貸収入	61
合計	2,305

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載することとしており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.kinkisharyo.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主(実質株主を含む、以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 第97期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月26日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の確認書	第98期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出。
	第98期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 関東財務局長に提出。
	第98期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿車輛株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿車輛株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3) (会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から製品保証引当金の計上方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、近畿車輛株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、近畿車輛株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第97期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

近畿車輛株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 乾 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 本 浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている近畿車輛株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、近畿車輛株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針4(4)(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は当事業年度から製品保証引当金の計上方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。